



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	49,034	△5.0	825	0.5	899	2.3	596	3.1
26年12月期	51,641	15.0	821	△6.4	879	△7.5	578	△34.5
(注) 包括利益	27年12月期		639百万円 (△8.7%)		26年12月期		700百万円 (△36.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年12月期	152.37	—	5.3	2.8	1.7	
26年12月期	147.74	—	5.4	2.6	1.6	
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		—百万円	26年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年12月期	30,237	11,691	38.0	2,935.60		
26年12月期	34,711	11,132	31.5	2,794.51		
(参考) 自己資本	27年12月期		11,494百万円	26年12月期		10,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,483	18	△1,538	1,483
26年12月期	469	△224	103	1,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	13.5	0.7
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	12.6	0.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		15.7	

(注) 平成28年12月期の期末配当予想には、東京証券取引所JASDAQ市場上場20周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△11.1	350	△2.1	380	△6.9	220	△23.8	56.18
通期	47,000	△4.1	840	1.8	890	△1.1	550	△11.6	140.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	3,922,000株	26年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	6,309株	26年12月期	6,255株
③ 期中平均株式数	27年12月期	3,915,720株	26年12月期	3,915,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	501	3.9	201	12.6	203	13.3	211	44.0
26年12月期	482	16.0	179	42.1	179	38.0	146	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	53.91	—
26年12月期	37.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	13,858		9,784		70.6	2,498.85		
26年12月期	14,681		9,652		65.7	2,465.00		

(参考) 自己資本 27年12月期 9,784百万円 26年12月期 9,652百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318	1.7	160	△2.0	136	△23.2	34.73
通期	515	2.7	191	△6.0	163	△22.8	41.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の消費税引き上げ後の影響も落ち着きを取戻し、原油価格下落の影響や政府の各種経済政策効果により年前半までの国内景気は緩やかに回復しておりましたが、年後半は中国経済の減速が国内景気にも影響し、企業の設備投資や個人消費意欲を抑制する展開となり、足踏み状況となりました。一方、国際経済は、米国景気の回復が続き、欧州も堅調に推移しましたが、夏以降、経済の牽引役であった中国経済が大きく減速し、新興国経済も全般に盛り上がり欠ける状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、戸建て住宅は持ち直しの動きとなり、非住宅建築も好水準な状況が維持されましたが、自動車国内生産は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から抜け出せず、建機業界では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動や新興国成長鈍化に伴う輸出減による減産指向が顕著となり、公共土木向け需要も低迷が続くなど厳しい状況が続きました。また、国内鉄鋼価格については、平成23年4－6月期をピークに鉄鋼資源価格の下落基調の継続に加え、スクラップ価格も急落した事により、年間を通して軟調な展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは収益重視の姿勢を堅持し、仕入面においては在庫の適正化に注力、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、490億34百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は8億25百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は8億99百万円（前年同期比2.3%増）、法人税等を差引いた当期純利益は、5億96百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	25,813百万円（前期比 9.7%減）	435百万円（前期比 9.6%減）
[東日本]	23,770百万円（前期比 0.6%増）	389百万円（前期比 14.1%増）
[その他]	501百万円（前期比 3.9%増）	203百万円（前期比 13.3%増）
計	50,085百万円（前期比 5.0%減）	1,028百万円（前期比 2.5%増）
連結財務諸表との調整額	△1,050百万円	△128百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	49,034百万円	899百万円

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな回復が期待されます。

鉄鋼業界におきましては、年前半はまだ厳しい需要環境が続くと思われませんが、年後半には、大型物流倉庫、不足するホテル建設、オリンピック関連の設備等の建設関連需要が見込まれます。

一方、鋼材価格については、まだ値下がり基調の改善には時間を要するものの価格適正化の動きも広がってくるものと予想され、業界においては好材料、悪材料が混在した情勢が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、平成28年12月期の連結業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益8億40百万円、経常利益8億90百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、302億37百万円（前連結会計年度末は347億11百万円）となり、44億74百万円減少いたしました。これは主に、鋼材の販売数量はほぼ横這いであったものの、販売価格の値下りによる売上高の減少と仕入価格値下りによる在庫調整等に伴い、受取手形及び売掛金の減少（159億1百万円から144億64百万円へ14億36百万円減）、商品の減少（38億98百万円から31億29百万円へ7億69百万円減）、並びに前渡金の減少（27億87百万円から16億44百万円へ11億43百万円減）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、185億45百万円（前連結会計年度末は235億78百万円）となり、50億33百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（133億25百万円から104億41百万円へ28億83百万円減）、短期借入金及び長期借入金の減少（59億5百万円から44億80百万円へ14億25百万円減）、並びに流動負債のその他に含まれる前受金の減少（17億9百万円から10億30百万円へ6億79百万円減）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、116億91百万円（前連結会計年度末は111億32百万円となり、5億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（90億29百万円から95億47百万円へ5億18百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ36百万円減少し、14億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億83百万円（前年同期は4億69百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額（28億83百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（8億99百万円）、売上債権の減少額（14億36百万円）、たな卸資産の減少額（7億69百万円）、その他に含まれる前渡金の減少額（11億43百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期は2億24百万円使用）となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額（34百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億38百万円（前年同期は1億3百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（13億円）と、長期借入金の返済による支出（1億25百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	31.8	31.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.2	85.7	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,258.8	302.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.0	54.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や経営の効率化を図り、企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を20円とし、年間配当金は20円となります。

また、次期の配当金につきましては、普通配当20円に東京証券取引所JASDAQ市場上場20周年記念配当2円を合わせて1株当たり年間配当金22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

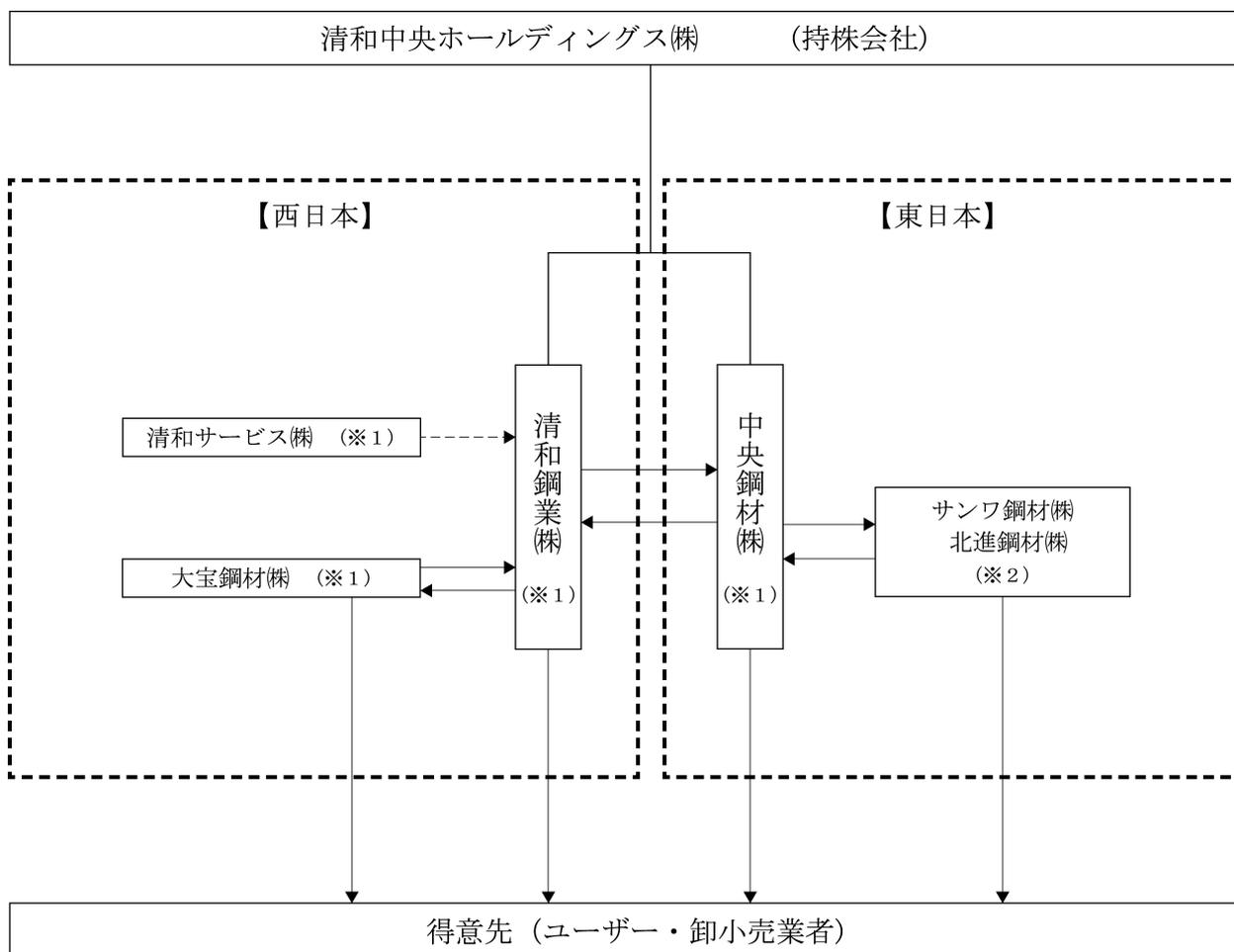
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱(主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



← 商品の流れ
 ←----- 在庫販売における役務業務

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、雇用、所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな回復が期待されます。ただ、米国の金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなります。

鉄鋼業界におきましては、年前半はまだ厳しい需要環境が続くと思われませんが、年後半には、大型物流倉庫、不足するホテル建設、オリンピック関連の設備等の建設関連需要が見込まれます。但し、人手不足による工事遅延はリスク要因となります。

一方、鋼材価格については、まだ値下がり基調の改善には時間を要するものの価格適正化の動きも広がってくるものと予想され、業界においては好材料、悪材料が混在した情勢が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し存在感ある企業を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 為替動向に留意し、国際化した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,994	1,483,259
受取手形及び売掛金	※3 15,901,095	※3 14,464,105
商品	3,898,834	3,129,219
繰延税金資産	69,756	28,801
前渡金	2,787,949	1,644,054
その他	1,196,214	374,295
貸倒引当金	△71,748	△64,614
流動資産合計	25,302,097	21,059,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,349,360	※2 4,357,539
減価償却累計額	△2,704,429	△2,790,690
減損損失累計額	△107,005	△107,005
建物及び構築物 (純額)	1,537,925	1,459,842
機械装置及び運搬具	※2 2,354,245	※2 2,339,781
減価償却累計額	△1,281,761	△1,369,354
減損損失累計額	△178,987	△178,987
機械装置及び運搬具 (純額)	893,496	791,439
土地	4,947,781	4,947,781
その他	※2 220,741	※2 226,920
減価償却累計額	△154,867	△169,381
減損損失累計額	△41,987	△41,987
その他 (純額)	23,886	15,551
有形固定資産合計	7,403,090	7,214,614
無形固定資産		
のれん	3,750	-
ソフトウェア	120,872	92,105
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	128,032	95,514
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,312,634	※1 1,314,838
繰延税金資産	5,469	13,059
その他	562,533	542,470
貸倒引当金	△2,227	△2,073
投資その他の資産合計	1,878,410	1,868,295
固定資産合計	9,409,533	9,178,424
資産合計	34,711,630	30,237,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,325,513	※3 10,441,872
短期借入金	5,460,000	4,160,000
1年内返済予定の長期借入金	175,040	125,040
未払法人税等	288,807	226,015
賞与引当金	20,100	20,066
役員賞与引当金	29,990	27,000
その他	2,065,986	1,543,353
流動負債合計	21,365,438	16,543,348
固定負債		
長期借入金	270,730	195,690
繰延税金負債	1,429,570	1,283,522
退職給付に係る負債	152,049	149,395
役員退職慰労引当金	194,844	207,790
その他	166,082	165,841
固定負債合計	2,213,276	2,002,239
負債合計	23,578,714	18,545,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,029,100	9,547,416
自己株式	△25,740	△26,112
株主資本合計	10,341,000	10,858,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,583	635,948
その他の包括利益累計額合計	601,583	635,948
少数株主持分	190,331	197,065
純資産合計	11,132,915	11,691,958
負債純資産合計	34,711,630	30,237,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	51,641,978	49,034,677
売上原価	※ 47,223,913	※ 44,653,878
売上総利益	4,418,065	4,380,799
販売費及び一般管理費		
運賃	874,370	902,412
荷扱費用	311,363	297,515
貸倒引当金繰入額	2,790	△6,984
給料及び手当	791,316	795,388
賞与	198,485	203,691
賞与引当金繰入額	20,100	20,066
役員賞与引当金繰入額	29,990	27,000
退職給付費用	30,673	37,301
役員退職慰労引当金繰入額	13,236	12,946
租税公課	88,011	88,553
減価償却費	130,846	126,064
その他	1,105,414	1,051,594
販売費及び一般管理費合計	3,596,598	3,555,550
営業利益	821,467	825,249
営業外収益		
受取利息	3,998	3,702
受取配当金	20,821	30,480
仕入割引	62,675	56,283
その他	29,717	39,069
営業外収益合計	117,212	129,535
営業外費用		
支払利息	31,578	27,441
売上割引	16,703	17,178
その他	10,814	10,493
営業外費用合計	59,096	55,113
経常利益	879,583	899,671
税金等調整前当期純利益	879,583	899,671
法人税、住民税及び事業税	319,253	375,087
法人税等調整額	△28,717	△81,372
法人税等合計	290,535	293,715
少数株主損益調整前当期純利益	589,048	605,956
少数株主利益	10,514	9,325
当期純利益	578,533	596,630

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	589,048	605,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,418	33,513
その他の包括利益合計	※ 111,418	※ 33,513
包括利益	700,466	639,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,737	630,995
少数株主に係る包括利益	10,729	8,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	8,528,883	△25,266	9,841,256
当期変動額					
剰余金の配当			△78,315		△78,315
当期純利益			578,533		578,533
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,217	△474	499,743
当期末残高	735,800	601,840	9,029,100	△25,740	10,341,000

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	490,380	490,380	180,995	10,512,631
当期変動額				
剰余金の配当				△78,315
当期純利益				578,533
自己株式の取得				△474
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	111,203	111,203	9,336	120,540
当期変動額合計	111,203	111,203	9,336	620,284
当期末残高	601,583	601,583	190,331	11,132,915

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,029,100	△25,740	10,341,000
当期変動額					
剰余金の配当			△78,314		△78,314
当期純利益			596,630		596,630
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,316	△371	517,944
当期末残高	735,800	601,840	9,547,416	△26,112	10,858,944

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	601,583	601,583	190,331	11,132,915
当期変動額				
剰余金の配当				△78,314
当期純利益				596,630
自己株式の取得				△371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,364	34,364	6,733	41,097
当期変動額合計	34,364	34,364	6,733	559,042
当期末残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,583	899,671
減価償却費	274,715	261,724
のれん償却額	7,501	3,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,900	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2,990
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△784	△2,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,008	12,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,813	△7,287
受取利息及び受取配当金	△24,820	△34,183
支払利息	31,578	27,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,116	1,436,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,251	769,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	692,972	△2,883,641
その他	△268,798	1,433,625
小計	485,663	1,914,825
法人税等の支払額	△60,848	△437,865
法人税等の還付額	44,356	6,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,172	1,483,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,580	△43,838
有形固定資産の売却による収入	1,898	-
貸付けによる支出	△17,500	-
貸付金の回収による収入	37,825	13,396
利息及び配当金の受取額	24,726	34,139
その他	△89,245	14,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,876	18,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△249,590	△125,040
利息の支払額	△31,330	△27,048
配当金の支払額	△78,266	△78,284
その他	△7,451	△7,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,361	△1,538,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,725	△36,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,200	1,519,925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,519,925	※ 1,483,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引
- ③ ヘッジ方針
為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。
- ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計 基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が94,978千円減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63,085千円減少し、その他有価証券評価差額金が31,892千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,511,337千円	887,073千円
支払手形	427,060	232,947

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額（戻入益は△）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
22,976千円	△16,808千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,886千円	2,204千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	173,886	2,204
税効果額	△62,467	31,309
その他有価証券評価差額金	111,418	33,513
その他の包括利益合計	111,418	33,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,211	44	—	6,255
合計	6,211	44	—	6,255

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,255	54	—	6,309
合計	6,255	54	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,519,994千円	1,483,259千円
別段預金	△69	△93
現金及び現金同等物	1,519,925	1,483,166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,066,112	23,556,189	19,676	51,641,978	—	51,641,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515,083	81,910	463,093	1,060,088	△1,060,088	—
計	28,581,196	23,638,100	482,769	52,702,066	△1,060,088	51,641,978
セグメント利益	482,276	341,182	179,279	1,002,738	△123,154	879,583
セグメント資産	17,353,426	15,254,402	14,681,080	47,288,909	△12,577,279	34,711,630
その他の項目						
減価償却費	153,823	73,911	9,565	237,300	—	237,300
のれん償却	—	—	—	—	7,501	7,501
受取利息	502	3,494	20,297	24,295	△20,296	3,998
支払利息	14,225	18,523	19,125	51,875	△20,296	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,548	82,511	135,000	350,059	—	350,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,154千円には、のれんの償却額△7,501千円、セグメント間取引消去△115,653千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△12,577,279千円には、セグメント間の取引消去△12,584,780千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,270,657	23,743,124	20,895	49,034,677	—	49,034,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,811	27,253	480,656	1,050,721	△1,050,721	—
計	25,813,468	23,770,377	501,552	50,085,398	△1,050,721	49,034,677
セグメント利益	435,912	389,176	203,198	1,028,287	△128,615	899,671
セグメント資産	14,706,697	13,420,788	13,858,282	41,985,768	△11,748,222	30,237,545
その他の項目						
減価償却費	148,935	64,049	9,599	222,584	—	222,584
のれん償却	—	—	—	—	3,750	3,750
受取利息	588	3,112	20,479	24,180	△20,477	3,702
支払利息	10,441	19,127	18,349	47,918	△20,477	27,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,989	12,285	13,657	38,933	—	38,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,615千円には、のれんの償却額△3,750千円、セグメント間取引消去△124,864千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,748,222千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	7,501	7,501
当期末残高	—	—	—	—	3,750	3,750

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	3,750	3,750
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額は、各報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,794.51円	2,935.60円
1株当たり当期純利益	147.74円	152.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	578,533	596,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,533	596,630
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,763	3,915,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,202	54,777
前払費用	1,026	773
繰延税金資産	2,126	1,528
関係会社短期貸付金	3,700,000	2,900,000
その他	86,012	85,136
流動資産合計	3,843,367	3,042,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,847	128,133
構築物	350	303
機械及び装置	3,562	2,672
工具、器具及び備品	59	5,769
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	813,648	817,707
無形固定資産		
ソフトウェア	111,218	83,872
無形固定資産合計	111,218	83,872
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	17,243	18,883
その他	3,415	3,415
投資その他の資産合計	9,912,846	9,914,486
固定資産合計	10,837,713	10,816,066
資産合計	14,681,080	13,858,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,210,000	3,280,000
未払金	12,205	17,085
未払費用	9,186	8,468
未払法人税等	9,939	12,661
預り金	16,626	16,522
前受収益	1,729	1,514
賞与引当金	4,200	3,900
その他	8,701	11,868
流動負債合計	4,272,589	3,352,021
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	456,477	411,970
退職給付引当金	14,566	17,246
役員退職慰労引当金	168,170	175,270
その他	16,960	17,035
固定負債合計	756,174	721,522
負債合計	5,028,763	4,073,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	66,134
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,674,833	2,804,314
利益剰余金合計	8,340,418	8,473,211
自己株式	△25,740	△26,112
株主資本合計	9,652,317	9,784,739
純資産合計	9,652,317	9,784,739
負債純資産合計	14,681,080	13,858,282

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	482,769	501,552
営業費用	303,725	299,987
営業利益	179,044	201,564
営業外収益		
受取利息	20,297	20,479
その他	428	327
営業外収益合計	20,726	20,806
営業外費用		
支払利息	19,125	18,349
その他	1,366	823
営業外費用合計	20,492	19,172
経常利益	179,279	203,198
税引前当期純利益	179,279	203,198
法人税、住民税及び事業税	33,500	36,000
法人税等調整額	△784	△43,909
法人税等合計	32,715	△7,909
当期純利益	146,564	211,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,606,585	8,272,170
当期変動額								
剰余金の配当							△78,315	△78,315
圧縮記帳積立金の積立								
当期純利益							146,564	146,564
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	68,248	68,248
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,674,833	8,340,418

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△25,266	9,584,543	9,584,543
当期変動額			
剰余金の配当		△78,315	△78,315
圧縮記帳積立金の積立			
当期純利益		146,564	146,564
自己株式の取得	△474	△474	△474
当期変動額合計	△474	67,774	67,774
当期末残高	△25,740	9,652,317	9,652,317

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,674,833	8,340,418
当期変動額								
剰余金の配当							△78,314	△78,314
圧縮記帳積立金の積立					3,311		△3,311	—
当期純利益							211,107	211,107
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,311	—	129,481	132,792
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	66,134	5,550,000	2,804,314	8,473,211

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△25,740	9,652,317	9,652,317
当期変動額			
剰余金の配当		△78,314	△78,314
圧縮記帳積立金の積立		—	—
当期純利益		211,107	211,107
自己株式の取得	△371	△371	△371
当期変動額合計	△371	132,421	132,421
当期末残高	△26,112	9,784,739	9,784,739

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。